

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第116期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 Kitagawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 岡野 帝男

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三好 桂司

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京支店長 藤本 一

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京支店
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1)
株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)
株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)
株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	28,443	29,083	57,280
経常利益 (百万円)	734	1,331	2,315
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	370	2,355	1,246
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,955	1,719	2,291
純資産額 (百万円)	41,635	43,245	41,739
総資産額 (百万円)	80,929	80,206	82,000
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.13	254.88	135.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.4	53.9	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,462	2,449	6,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,436	△1,515	△2,728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△318	△125	△2,835
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,274	11,888	11,208

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメント区分に係る主要な関係会社の異動についても重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における世界経済は、米国の通商政策や中国経済の減速、不安定な中東情勢などにより先行き不透明な状況が続きました。また、わが国経済も雇用・所得環境の改善等により個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、物価の高止まりや急激な為替の変化など不確実性の高い状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループの売上高につきましては、金属素形材事業は受注量が減少したことで減収となりましたが、産業機械事業のコンクリートプラント事業が大きく増収となり、前年同期比で増加しました。営業利益につきましても、産業機械事業の収益性の改善、金属素形材事業におけるコスト低減活動や販売価格改定により前年同期比で増加しました。また、当社および当社タイ子会社において有形固定資産の売却が完了したため、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比で大きく増加しました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、29,083百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は1,373百万円（前年同期比 241.6%増）、経常利益は1,331百万円（前年同期比 81.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、2,355百万円（前年同期比 535.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

工作機械業界は、内需は設備投資が依然として力強さを欠いていますが、外需はアジアを中心に堅調に推移しています。

当カンパニーの売上高につきましては、インドや中国等の海外受注が増え、4,833百万円（前年同期比 12.0%増）の増収となりました。一方、セグメント利益（営業利益）につきましては、国内市場での受注量減少の影響に加え、工場移設に係る一時的な費用の発生等により196百万円（前年同期比 29.6%減）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

建設業界は、全体的に好調であり公共投資を中心に底堅く推移しています。

当カンパニーの売上高につきましては、コンクリートプラント事業のメンテナンス工事が順調に推移したことにより11,984百万円（前年同期比 21.5%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、コンクリートプラント事業の売上増加及び荷役機械事業の収益改善、自走式立体駐車場事業の収益の安定化により、1,610百万円（前年同期比 209.4%増）となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車業界は、米国の通商政策による影響を受けつつも、ICE・HV車両が一定の需要を維持しました。一方、農業機械・建設機械業界については欧米において依然として厳しい状況が続いています。

当カンパニーの売上高につきましては、自動車部品は一定の受注量を確保できましたが、農業機械・建設機械部品は市況の落ち込みにより安定した受注量を確保することができず、11,375百万円（前年同期比 12.0%減）となりました。一方、セグメント利益につきましては、コスト低減活動や販売価格改定により収益確保に努めたことで、112百万円（前年同期セグメント損失（営業損失） 242百万円）となりました。

半導体関連事業

半導体業界は、AI関連向けの設備投資が堅調であり順調に推移しております。

当事業セグメントの売上高につきましては、連結子会社である北川グレステック(株)において、消耗品の販売や半導体関連の受託加工が好調なAI関連の設備投資を背景に底堅く推移しましたが、ハードディスク製造装置の大型案件が前期で完了したことで753百万円（前年同期比 20.4%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、今後の事業拡大に向けた開発投資の増加等の影響により6百万円（前年同期比 96.2%減）となりました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,793百万円減少し、80,206百万円となりました。

負債は、前受金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3,299百万円減少し、36,960百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があり、前連結会計年度末に比べて1,506百万円増加し、43,245百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は43,240百万円となり、自己資本比率は53.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,449百万円の収入（前年同期は2,462百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,103百万円及び減価償却費1,497百万円や棚卸資産の減少額574百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産売却損益1,939百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,515百万円の支出（前年同期は1,436百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,838百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の支出（前年同期は318百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払額230百万円であります。

これらにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加（前年同期は906百万円の増加）し、11,888百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 246百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,027	11.10
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	733	7.93
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	446	4.82
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	435	4.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	234	2.54
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	233	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	230	2.49
秋元 利規	東京都小平市	200	2.16
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6-1	171	1.85
北川 祐治	広島県府中市	143	1.55
計	—	3,854	41.66

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式398千株があります。
- 2 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は433千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分5千株、投資信託設定分427千株となっております。
- 3 上記の株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は155千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分10千株、投資信託設定分144千株となっております。
- 4 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。
- 5 北川祐治氏の所有株式数には、役員持株会を通じての保有分 (1株未満切捨て) を含めております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,185,300	91,853	—
単元未満株式	普通株式 66,903	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	91,853	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町7-7-1	398,600	—	398,600	4.13
計	—	398,600	—	398,600	4.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,503	12,186
受取手形、売掛金及び契約資産	8,780	9,419
電子記録債権	6,304	5,244
商品及び製品	4,716	4,892
仕掛品	5,974	5,272
原材料及び貯蔵品	3,059	2,830
その他	1,175	989
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	41,500	40,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,655	7,901
機械装置及び運搬具（純額）	11,121	10,653
その他（純額）	7,375	6,461
有形固定資産合計	27,151	25,015
無形固定資産		
のれん	534	490
その他	548	548
無形固定資産合計	1,082	1,038
投資その他の資産	※1 12,265	※1 13,330
固定資産合計	40,500	39,384
資産合計	82,000	80,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696	3,325
電子記録債務	5,602	5,184
短期借入金	3,648	4,228
1年内返済予定の長期借入金	1,875	1,920
未払法人税等	495	412
前受金	2,412	—
賞与引当金	672	661
役員賞与引当金	27	—
製品保証引当金	109	78
資産除去債務	137	37
その他	6,729	6,132
流動負債合計	25,407	21,982
固定負債		
長期借入金	8,337	7,816
退職給付に係る負債	4,408	4,562
その他	2,107	2,599
固定負債合計	14,853	14,978
負債合計	40,260	36,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	4,893	4,886
利益剰余金	22,017	24,142
自己株式	△777	△752
株主資本合計	34,773	36,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,896	2,255
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	3,501	2,550
退職給付に係る調整累計額	1,562	1,518
その他の包括利益累計額合計	6,960	6,323
非支配株主持分	4	5
純資産合計	41,739	43,245
負債純資産合計	82,000	80,206

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	28,443	29,083
売上原価	24,483	24,245
売上総利益	3,959	4,838
販売費及び一般管理費	※1 3,557	※1 3,465
営業利益	402	1,373
営業外収益		
受取利息	29	7
受取配当金	65	81
持分法による投資利益	121	—
為替差益	60	—
スクラップ売却益	125	67
その他	139	73
営業外収益合計	541	229
営業外費用		
支払利息	198	161
持分法による投資損失	—	20
為替差損	—	37
減価償却費	—	37
その他	10	14
営業外費用合計	209	271
経常利益	734	1,331
特別利益		
固定資産売却益	35	2,184
特別利益合計	35	2,184
特別損失		
固定資産売却損	—	244
固定資産除却損	—	168
特別損失合計	—	412
税金等調整前中間純利益	769	3,103
法人税、住民税及び事業税	192	366
法人税等調整額	207	380
法人税等合計	400	746
中間純利益	368	2,356
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	370	2,355

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	368	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	359
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1,746	△916
退職給付に係る調整額	△53	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△35
その他の包括利益合計	1,587	△637
中間包括利益	1,955	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,957	1,718
非支配株主に係る中間包括利益	△1	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	769	3,103
減価償却費	1,450	1,497
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	167
受取利息及び受取配当金	△95	△88
支払利息	198	161
持分法による投資損益 (△は益)	△121	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35	△1,939
有形固定資産除却損	—	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,883	385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26	574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876	△731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	240
その他	△63	△658
小計	3,391	2,933
利息及び配当金の受取額	188	117
利息の支払額	△203	△155
法人税等の支払額	△914	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,671	△1,838
有形固定資産の売却による収入	76	690
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	2	0
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△530
貸付金の回収による収入	198	387
その他	△38	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	663	590
長期借入れによる収入	1,800	60
長期借入金の返済による支出	△2,387	△517
社債の償還による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△369	△230
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
その他	△21	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906	679
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	11,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,274	※1 11,888

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	42百万円	42百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与手当	1,316百万円	1,271百万円
賞与引当金繰入額	166百万円	165百万円
退職給付費用	△63百万円	△37百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	11,563百万円	12,186百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△289百万円	△297百万円
現金及び現金同等物	11,274百万円	11,888百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	369	40	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	231	25	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	230	25	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	323	35	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,315	9,866	12,929	946	28,058	384	28,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	77	0	88	—	88
計	4,326	9,866	13,007	947	28,146	384	28,531
セグメント利益又は 損失(△)	279	520	△242	174	732	△11	720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	732
「その他」の区分の損失(△)	△11
全社費用(注)	△318
中間連結損益計算書の営業利益	402

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,833	11,984	11,375	753	28,947	136	29,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0	95	—	106	—	106
計	4,845	11,984	11,470	753	29,054	136	29,190
セグメント利益又は 損失(△)	196	1,610	112	6	1,926	△56	1,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,926
「その他」の区分の損失(△)	△56
全社費用(注)	△496
中間連結損益計算書の営業利益	1,373

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

[収益の認識時期]

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
一時点で移転される財	4,315	7,268	12,929	946	25,461	384	25,845
一定の期間にわたり 移転される財	—	2,597	—	—	2,597	—	2,597
顧客との契約から 生じる収益	4,315	9,866	12,929	946	28,058	384	28,443
外部顧客への売上高	4,315	9,866	12,929	946	28,058	384	28,443

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

[収益の認識時期]

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
一時点で移転される財	4,833	9,462	11,375	753	26,425	136	26,561
一定の期間にわたり 移転される財	—	2,522	—	—	2,522	—	2,522
顧客との契約から 生じる収益	4,833	11,984	11,375	753	28,947	136	29,083
外部顧客への売上高	4,833	11,984	11,375	753	28,947	136	29,083

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	40円13銭	254円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	370	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	370	2,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,233	9,243

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第116期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	323百万円
②1株当たりの金額	35円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 原 和 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。